

令和7年度

民間提案型官民連携モデリング事業

AIを活用した樹木管理デジタル化プラットフォーム構築
による自治体の緑地インフラ維持管理の効率化・高度化

成果報告会

2026年5月13日

三井住友建設・HARDWOOD共同提案体

- 1. 業務概要**
- 2. 木津川市の概要・課題**
- 3. AI樹木管理ツールの概要**
- 4. 効果検証結果**
- 5. 今後の展開**
- 6. 導入先自治体による報告**

1. 業務概要

実施目的

- 自治体の管理する樹木の老木化・大径化が進む中、自治体職員のノウハウや人手の不足により、樹木の十分な管理を行えていない自治体が存在しており、倒木による事故などが発生する懸念が高まっている
- そこで、AIとデジタル技術を活用し、樹木のデジタル台帳の整備や非専門家による樹木のリスク評価を行うことができるツールを開発
- 本ツールを自治体に導入するにあたってのスキームの構築や費用対効果及び横展開可能性の検証を行う

支援団体の想定される課題

- 自治体が管理している樹木が老木化・大径木化しており、倒木リスクを早急に把握する必要がある
- 樹木台帳が未整備で、開設当初の植栽図面と現況の差異が大きい
- 樹木医など専門人材が不足し、従来の巡回点検や市民通報頼みでは限界
- 樹木診断・更新に充てる予算が確保できていない

課題解決に向けた提案概要

- AIとデジタル技術を活用し、自治体の樹木管理を効率化
- 非専門家でも使用可能なAI危険木抽出やデータの自動記録により、点検から管理までの業務を標準化し、ワンストップで実行できるシステムを構築
- 広域管理により管理コスト削減と継続性のあるスキームの提案

業務の実施フロー

①現状分析

- 樹木管理業務の内容の整理
- 樹木管理の費用の整理
- 樹木管理の課題の整理

②ToBe検討

- 解決すべき課題の整理
- 樹木点検・樹木診断のあるべき姿の整理
- 以降の調査の前提条件等の整理

③費用対効果の試算

- 費用対効果の試算方法の整理
- 従来方法での費用・工数の試算
- AI樹木管理ツール活用での費用・工数の試算
- 試算結果の比較・分析

④AI樹木管理ツール導入スキームの検討

- スキームの構成要素の整理
- 対象とする業務の整理
- 対象とする公園・緑地および樹木の整理
- 自治体側の導入スキームの整理
- 事業者側の提供体制の整理
- 自治体側の発注プロセスの整理
- AI樹木管理ツールの導入や利用拡大のステップの整理

⑤横展開可能性の把握

- ヒアリング先の検討
- ヒアリング項目の整理
- ヒアリングの実施
- ヒアリング結果の整理
- 他自治体等におけるAI樹木管理ツール導入スキームや広域連携のスキームの整理

⑥調査結果取りまとめ

- 今後の検討課題の整理
- 事業化に向けたスケジュールの整理
- 最終報告書の作成

2-1. 導入検討先地方公共団体(木津川市)の概要

- 導入検討先地方公共団体である木津川市は、京都府の南に位置する、面積約85km²、人口約7万9千人の自治体であり、市内に156か所の公園・緑地を有している。

木津川市の位置



木津川市の概要

自治体名	木津川市
市政施行	2007年3月 (旧木津町・加茂町・山城町が合併)
面積	85.13平方キロメートル
人口	79,080人 (2025年9月末時点)
緑地・公園数	156か所

2-2. 木津川市の現状及び課題(ニーズ)

- 木津川市の現状と課題の対応関係は以下の通り。

木津川市の現状

人手不足

- 樹木管理を担当する市職員の人手不足により、樹木点検を十分に行えておらず、市職員の業務負担も大きい

ノウハウ不足

- 樹木に関する専門知識を持たない市職員が樹木点検を行い、危険木の評価・判断をしているため、評価・判断結果にバラつきがある

デジタル化の遅れ

- 樹木情報がデジタル化できておらず、業務が煩雑になっている

樹木管理の縦割り

- 市の内部でも樹木の位置（公園・道路・学校など）により、樹木の管理を行う部署が別々になっている

維持管理不足

- 緑地・公園の樹木の維持管理不足や点検不足により、倒木による事故などのリスクが増加する懸念がある

木津川市の持つ課題（ニーズ）

短時間で多くの樹木を点検・リスク評価できるようにすることで、業務効率化を図りたい

誰が実施しても統一かつ一定精度で点検・リスク評価結果が必要

現地でのアナログでの記録作成やその後のPCへのデータ転記などを必要としない、デジタル化した樹木台帳を整備し業務効率化を図りたい

管理部署を横断した包括的な樹木管理をしたい

適切な樹木診断などにより、倒木による事故などのリスクを低減したい

3. AI樹木管理ツールの概要

- 本調査にて対象としたAI樹木管理ツール（例：tree AI）の主要機能としては、①台帳機能、②AI倒木リスク評価機能がある。

AI樹木管理ツールの主要機能

①台帳機能

- 樹木位置情報をGPSで取得
- 位置情報をデジタルマップ上に登録
- 樹木の基本データをシステム上で管理

②AI倒木リスク評価機能

- 写真撮影のみで簡単にAIが倒木リスクを評価
- 評価結果は自動的にシステムに登録

③共通機能

- マルチデバイス対応
- ブラウザ上で操作
- 非専門家でもツール自体を利用可能

AI樹木管理ツールの導入メリット

- ✓ 専門家(樹木医等)不足に対応→危険木のスクリーニングが誰でも簡単に実施可能
- ✓ 適材適所によって費用の最適化→業務にかかる工数やコストの削減
- ✓ 継続的な使用でAI精度が向上→安定して一定精度の樹木点検が可能

4-1. 効果検証の結果のサマリー

- 本調査を通じて得られた、木津川市の持つ課題に対するAI樹木管理ツール導入の検証結果は以下の通り。

木津川市の持つ課題（ニーズ）

誰が実施しても統一かつ一定精度で点検・リスク評価結果が必要

現地でのアナログでの記録作成やその後のPCへのデータ転記などを必要としない、デジタル化した樹木台帳を整備し業務効率化を図りたい

適切な樹木診断などにより、倒木による事故などのリスクを低減したい

短時間で多くの樹木を点検・リスク評価できるようにすることで、業務効率化を図りたい

管理部署を横断した包括的な樹木管理をしたい

検証結果サマリー

AI樹木管理ツール(前述)で、非専門家でも安定して一定精度での樹木点検が可能
また、デジタル化による管理の効率化も実現可能

従来方法と比較して、大量の樹木を短時間で網羅的にスクリーニングできるため、「専門家の診断や適切な処置」が持続可能なレベルで実現可能

従来方法と比較し、約半分の工数と約1/5の期間で業務が実施可能

将来的な可能性は検討できたが、具体的なスキームの構築が課題

4-2. 費用対効果の試算結果

- 各業務にかかる工数・費用を試算し、費用対効果を算出した。従来方法と比較して、**費用の削減効果は約46%、業務完了までにかかる期間の削減効果は約78%**であった。

各業務にかかる工数及び費用※1の比較※2

業務項目	従来方法	AI樹木管理ツール活用	削減効果
樹木台帳整備	400人・日 23,364千円	42人・日 2,453千円	約1/10
樹木点検	1,580人・日 109,162千円	375人・日 25,306千円	約1/4
樹木診断	906人・日 63,451千円	727人・日 50,730千円	約4/5
AI樹木管理ツール利用料	0千円	16,500千円	— *新規追加

総合的な費用効果

【従来方法】
195,977千円



【AI樹木管理ツール活用】
107,710千円

削減効果：約46%

業務スピード向上※3

【従来方法】
約4年半



【AI樹木管理ツール活用】
約1年

削減効果：約78%

短期間での点検完了により、危険木の抽出・優先順位付け・処置判断の前倒しが可能となり、結果として倒木事故リスク低減に大きく寄与

※1：費用は直接人件費に係数をかけた参考発注額

※2：試算は樹木10,000本を対象とした

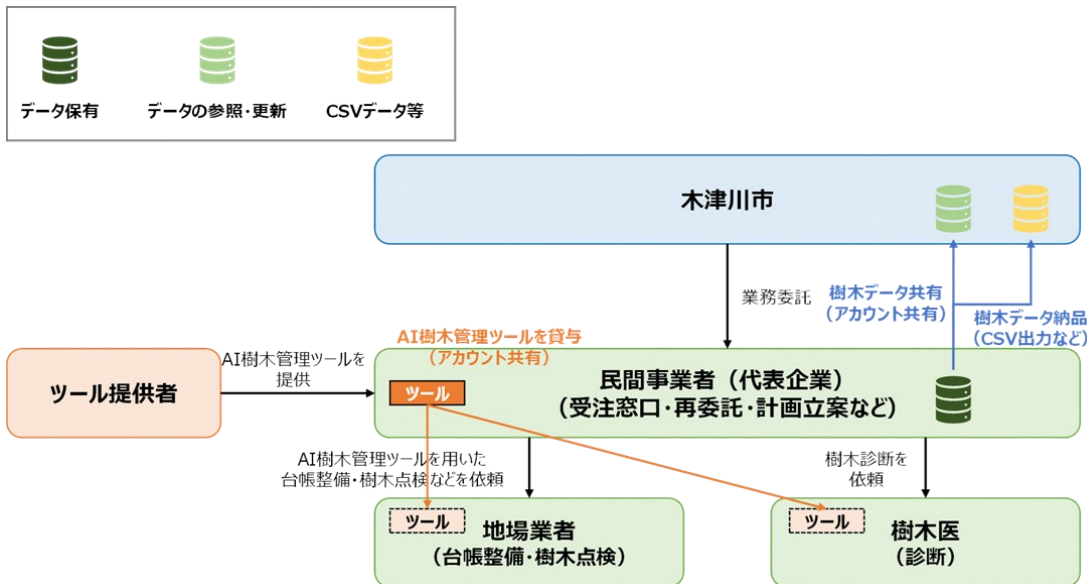
※3：10,000本の樹木点検完了までの期間

4-3-1. スキーム検討

木津川市における導入スキーム案

- 木津川市におけるAI樹木管理ツールの導入スキーム案は以下の通り。

導入スキーム案のイメージ



【本スキーム案の背景・メリット】

- 自治体職員のリソース不足から直接導入（職員がツール利用）は難しく、また、樹木点検をしていない状態からいきなり樹木管理以外の業務※も含めた広い業務範囲の包括委託も想定が難しい
- 本スキームであれば、既存の委託先を活用しつつツールの導入することが期待できる。
- ツールの契約を事業者側に寄せることで、自治体にとっては契約の簡素化ができる

【課題】

- 公募型プロポーザル等の契約方式、性能要件、事業者の評価項目については現在方針を検討中であり、現時点では確定には至っていない。
- 詳細については、次年度に自治体側において実際の制度設計・要件整理が行われる想定である。

※除草や遊具の点検など

導入スキーム案の詳細項目

対象業務・樹木

- 対象業務：樹木台帳整備 + 樹木点検 + 緊急樹木診断
- 対象樹木：市内156か所の公園・緑地(約10,000本)

契約・発注方式

- 契約方式：公募型プロポーザル
- 支払方式：総価契約(超過分は設計変更対応)
- 契約期間：1~2年程度

事業者体制(各者の役割)

- 代表企業：受注窓口・計画立案
- 地場業者：AI樹木管理ツールによる台帳整備と樹木点検
- 樹木医：樹木診断
- AI樹木管理ツール提供事業者：ツール提供・運用

データ管理

- 代表企業がツール利用契約・データ保有
- 自治体はデータを常時参照・更新可能
- 契約終了時はこれまでのデータをExcel等でダウンロード可能

- 自治体の条件によって適切なスキームは異なるものの、検討の過程において、下記に示すような項目について様々なパターンを整理したため、各自治体のニーズや現状に応じて最適なパターンのスキームが適用できると考えられる。

【対象業務】

- パターン1：樹木台帳整備 + 樹木点検 + 樹木診断を包括委託
- パターン2：樹木台帳整備 + 樹木点検 + 緊急の樹木診断を包括委託
- パターン3：樹木台帳整備 + 樹木点検を包括委託

【自治体側の導入体制】

- パターン1：自治体直接導入モデル
- パターン2：委託業者導入モデル
- パターン3：PPP型包括委託モデル

【AI樹木管理ツールの契約者】

- パターン1：自治体
- パターン2：代表企業等
- パターン3：地場業者

【データ管理】

- パターン1：代表企業が保有し、自治体は参照及び更新が可能
- パターン2：自治体が保有
- パターン3：地場業者が保有し、自治体は参照及び更新が可能

参考. 対象業務別の適用可能な条件

- 対象業務別の適用可能な条件は以下の通り。

パターン	適用可能な自治体の条件
パターン① 樹木台帳の整備・ 樹木点検・樹木診断 を包括委託	<ul style="list-style-type: none">AI樹木管理ツール導入のための予算を確保できること包括的な樹木管理システムの構築を目指す方針があること複数年契約の締結が可能であることデジタル技術活用に対する組織的な推進体制があること
パターン② 樹木台帳の整備・ 樹木点検・緊急の樹 木診断を包括委託	<ul style="list-style-type: none">パターン1ほどの予算は確保できないが、基本的な樹木管理は実施したい自治体樹木医を確保できる体制があること（直営または委託により）緊急性の高い危険木への対応は必要だが、全樹木の詳細診断までは求めない自治体段階的な樹木管理システムの導入を検討している自治体
パターン③ 樹木台帳の整備・ 樹木点検を包括委託	<ul style="list-style-type: none">現在、樹木の台帳整備や定期的な点検が十分に実施できていない自治体限られた予算の中で、まずは基本的な樹木管理体制を構築したい自治体樹木管理の第一歩として、現状把握から始めたい自治体パターン1・2のような特別な条件は特にない

参考. 自治体側の導入体制別の適用可能な条件

- 自治体側の導入体制別の適用可能な条件は以下の通り。

パターン	導入可能な自治体の条件	導入が適している自治体の条件
①自治体直接導入モデル	<ul style="list-style-type: none">自治体職員が樹木点検等を行う工数などの余裕がある	<ul style="list-style-type: none">外部の事業者がAI樹木管理ツールを導入することが難しい（外部の事業者のリソースの不足している、調整が難しい、など）外部委託の予算の確保が難しい自治体職員が利用することで簡便にツール導入のスタートを行いたい
②委託業者導入モデル	<ul style="list-style-type: none">外部の事業者がAI樹木管理ツールを導入することに前向きである（AI樹木管理ツールを用いて樹木点検等を行う外部の事業者を確保できること）外注のための予算の確保が可能である	<ul style="list-style-type: none">自治体職員のリソースが不足している地場業者を積極的に活用したい
③PPP型包括委託モデル	<ul style="list-style-type: none">②と同様の条件公園の維持管理業務全般の包括委託が可能な体制が事業者側に備わっている（公園の維持管理業務全般を担う体制として、代表企業や地場業者などによるSPC・JVの組成など）	<ul style="list-style-type: none">既にPPP手法などにより公園の維持管理業務全般を担っているSPCやJVなどが、AI樹木管理ツールを活用して、既存の樹木点検等の効率化や新規での樹木点検等の実施を図りたい

- 他自治体へのヒアリングは2回に分けて実施し、現状の樹木管理の在り方やAI樹木管理ツールの導入スキーム、広域連携・群マネの可能性などについて意見を伺った。

ヒアリング内容

1回目

【樹木管理について】

- 樹木台帳はあるか
- 現在管理している緑地・公園の数や樹木の本数はどの程度か
- 樹木点検や樹木診断は実施しているか
- 樹木点検・樹木診断を実施している場合、誰が実施しているか
- 樹木点検・樹木診断を行っていない場合、その理由は何か
- 樹木点検・樹木診断を始めとする危険木対応業務や樹木管理業務全般における課題は何か

【AI樹木管理ツールについて】

- AI樹木管理ツールへの関心などはあるか
- AI樹木管理ツールを利用する場合、どのような使い方・導入の仕方が想定されるか

2回目

【AI樹木管理ツール導入スキームについて】

- AI樹木管理ツール導入スキームを①対象業務、②エリア、③自治体側の導入体制、④事業者側の提供体制、⑤自治体側の発注プロセス、⑥契約期間で考えたとき、初回導入時、当面の目指す姿、将来的な目指す姿はどのようなものになるか

【広域連携・群マネについて】

- AI樹木管理ツールの活用を前提とした樹木管理において、他の部署との自治体との連携はあり得るか

【AI樹木管理ツール導入のメリット・課題】

- 部署や自治体単独でAI樹木管理ツールを導入した場合と、広域連携・群マネでAI樹木管理ツールを導入した場合のそれぞれにおいて、AI樹木管理ツール導入のメリットや課題は何か

ヒアリング実施先

自治体名	部署	特徴
木津川市	道路維持係	街路樹約10,000本を管理しており、定期的な点検や診断は実施していない。
自治体A	建設課	公園・緑地と街路樹を同一部署が管轄しており、約7,000本を管理。樹木台帳はなく、点検は不定期に非専門家(職員や委託先業者)が実施。
自治体B	公園緑地課	樹木台帳は未整備であり、樹木の確認を目的とした巡回や専門家による点検及び診断も実施できていない。
自治体C	公園係	樹木は全体で36,000本あり、複数の土木事務所と指定管理団体によって管理している。5年ごとに定期点検を実施し、結果によっては樹木診断も実施。

参考. ヒアリング時に提示した図

①：初期導入時に望ましいスキーム

②：当面目指していきたいスキーム

③：将来的に目指していきたいスキーム

より包括的な委託

1 対象業務

樹木台帳整備・樹木点検のみ（樹木診断の発注を前提としない）

樹木台帳整備・樹木点検の実施後の樹木診断（発注自体は別々）

樹木台帳整備・樹木点検・樹木診断の包括委託

樹木台帳整備・樹木点検・樹木診断と維持管理業務の包括委託

2 エリア

自治体内の特定の公園・緑地

自治体内の複数の公園・緑地

自治体内全域の公園・緑地

3 自治体側の導入体制

自治体職員による直営でのAI樹木管理ツール利用

既存の委託先でのAI樹木管理ツール利用

新規の委託先でのAI樹木管理ツール利用（委託先側での、既存の委託先も含めた体制構築も含む）

4 事業者側の提供体制

ツール提供者から自治体へのAI樹木管理ツールの提供

ツール提供者から既存の委託先へのAI樹木管理ツール提供

ツール提供者から代表企業やJVなどへのAI樹木管理ツール提供

5 自治体側の発注プロセス

ツール提供者へのAI樹木管理ツール利用の発注

既存の委託先への従来通りの発注（ただし、仕様書や業務内容でAI樹木管理ツールの活用を明記）

公募型プロポーザルでの発注

6 契約期間

1～2年程度の短期契約

5年以上の長期契約

複数部署・複数自治体での広域連携

- 各自治体へのヒアリング結果と、その総括は以下の通り。

ヒアリング結果

自治体A

AI樹木管理ツール導入スキームについて

- 人的リソースを考慮すると直営ではなく外部委託先を活用しての導入が現実的
- 将来的にはPPPのようなスキームも目指したい

広域連携・群マネについて

- 公園・緑地の樹木と道路の街路樹の両方を包括委託することは考え易い
- 他自治体との連携は実施すべきだが現時点想定することが難しい

AI樹木管理ツール導入の課題

- 予算の確保、補助金があると導入し易い

自治体B

AI樹木管理ツール導入スキームについて

- 初期段階として、直営や既存の委託先への導入であれば現実的
- 将来的に、効果が定量化され、具体的な外部委託内容が定まれば外部委託などに発展可能

広域連携・群マネについて

- 将来的には実施したいと考えている
- 県や国などトップダウン型での推進方法が望まれる

AI樹木管理ツール導入の課題

- 予算の確保と庁内や議会への説明

自治体C

AI樹木管理ツール導入スキームについて

- 網羅的にAI樹木管理ツールを導入することは現実的ではなく、特定の公園などから始めていく方が現実的
- 各土木事務所の方針に基づいて、ツールを導入することは可能

広域連携・群マネについて

- 現状の管理体制を考慮すると、他自治体との連携などは現時点想定が難しい

AI樹木管理ツール導入の課題

- 土木事務所や議会など様々な関係部署に説明する必要があり、庁内説明が課題

【総括】

- いずれの自治体においても**ツール導入には肯定的**
- 一方で、自治体Aでは既存委託先への導入、自治体Bでは自治体への直接導入、自治体Cでは土木事務所や指定管理団体への導入など、**希望スキームは自治体によって異なる**
- 他部署・他自治体との広域連携・群マネについては、必要性を感じる自治体もいたものの、**樹木点検の実施やツールの導入をしていない現状では想定することが難しい**
- ツール導入の課題としては、**予算確保や庁内説明（導入効果の説明等）**が挙げられた

4-4-3. 横展開及び広域連携の検討

横展開にあたっての条件や課題

- 自治体の条件に応じたAI樹木管理ツールの導入スキームの方向性を以下のように整理した。
- 一方、ヒアリングを行った複数の自治体から、予算確保・庁内説明が課題だという声があった。

自治体の条件		方向性
樹木点検の実施の有無	未実施	<ul style="list-style-type: none"> 早急に樹木の状態を把握する必要があるため、まずはAI樹木管理ツールを用いて樹木点検を実施し、危険木の有無を把握する その後、必要に応じて樹木診断を実施する
	実施中・実施済み	<ul style="list-style-type: none"> 既存の樹木点検の効率化・省力化を目的としてAI樹木管理ツールの導入をする さらに、樹木点検＋樹木診断を包括委託することで契約や業務の効率化を図る
樹木台帳の有無	なし	<ul style="list-style-type: none"> AI樹木管理ツールを用いて樹木台帳の整備と同時に樹木点検も実施する ただし、樹木点検が不要である場合は、AI画像診断機能は使わずに台帳登録のみを実施する
	あり	<ul style="list-style-type: none"> AI樹木管理ツールを用いて樹木点検を実施する 樹木台帳は既存のものやAI樹木管理ツール上のものを紐づける方法などを検討する
既存の委託事業者の業務内容	巡回などを実施	<ul style="list-style-type: none"> 既存の委託先に公園・緑地の巡回業務の際にAI樹木管理ツールを用いてもらい、樹木点検を行う
	巡回などは未実施	<ul style="list-style-type: none"> 追加の業務が発生することになるため、委託事業者との調整をした上で、委託事業者にAI樹木管理ツールを導入し、樹木点検などを実施する 場合によっては、自治体職員による直営での導入も検討する
既存の委託事業者の業務対象施設	公園・緑地など特定の分野のみ対象	<ul style="list-style-type: none"> まずは公園・緑地のみでのAI樹木管理ツールをする その後、群マネによる効率化実現のために、既存の委託先に街路樹の点検までを実施してもらうか、代表企業を設けた包括委託（既存委託事業者は再委託先の1つとする）とするかを検討する
	公園・緑地以外の分野も対象（街路樹・公園など）	<ul style="list-style-type: none"> より優先度の高い施設からのAI樹木管理ツールを導入する その後、委託事業者との調整の上、その他の施設の点検時におけるAI樹木管理ツール導入を検討する
樹木管理体制	委託事業者が中心	<ul style="list-style-type: none"> 既存の委託事業者へAI樹木管理ツールを導入する その後、さらなる効率化のために、委託事業者との調整の上、包括委託の導入を検討する
	土木事務所や指定管理団体が中心	<ul style="list-style-type: none"> 土木事務所や指定管理団体ごとにAI樹木管理ツールを導入する。自治体本体にアプローチすべきか、各管理者にアプローチすべきかは、自治体によって事情が異なるため、要検討 その際、自治体本体では各管理者が持つ樹木データを確認できるようにする

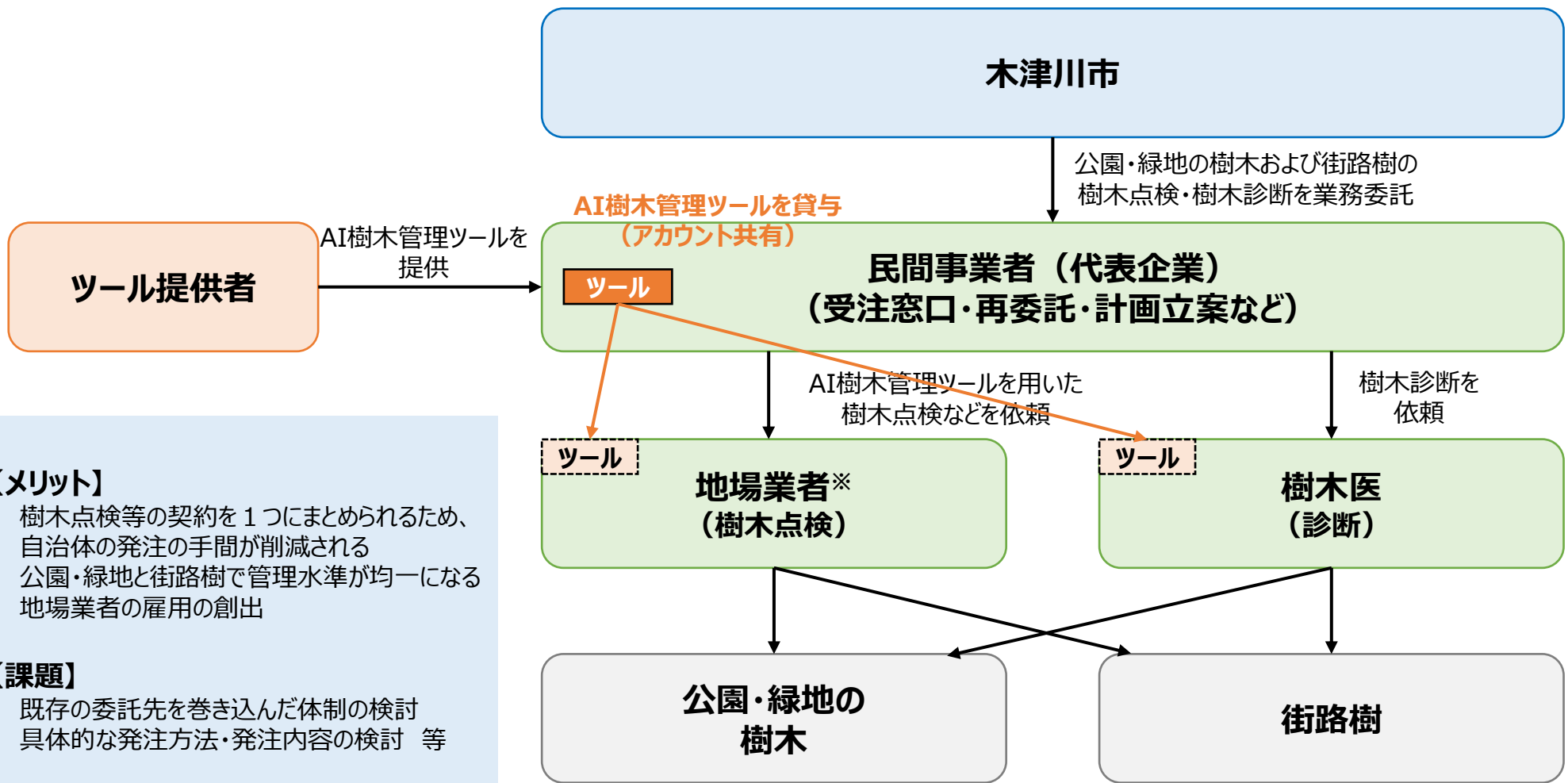
【課題】

- 自治体ごとの予算確保や庁内説明（導入効果の説明等）

4-4-4. 横展開及び広域連携の検討

木津川市における他部署連携

- 木津川市において、**公園・緑地**の樹木と**街路樹**を包括的に委託する場合のスキーム案として、以下が想定され、自治体の発注手間の削減や公園・緑地と街路樹での管理水準の均一化、地域の雇用創出などのメリットが期待できる。



【メリット】

- 樹木点検等の契約を1つにまとめられるため、自治体の発注の手間が削減される
- 公園・緑地と街路樹で管理水準が均一になる
- 地場業者の雇用の創出

【課題】

- 既存の委託先を巻き込んだ体制の検討
- 具体的な発注方法・発注内容の検討 等

※複数社いる場合もあり

5-1. 今後の展開 検討事項・課題

- 今後の事業化や他の部署・自治体への展開にあたっての検討事項・課題は以下の通り。

分類	検討事項・課題	概要
AI樹木管理ツールの課題	① AI樹木管理ツールの精度・点検項目・対応樹種	• AI樹木管理ツールの機能にはまだ改善の余地があり、継続的な改善により、より利便性の高いツールとしていく必要がある
	② 導入効果の検証方法	• AI樹木管理ツールの導入による倒木事故の抑制効果などを検証していく必要がある
自治体導入時の課題	③ 実際に業務を行う事業者・樹木医の確保	• AI樹木管理ツールを用いて樹木台帳の整備や樹木点検を実施する事業者、および樹木診断を行う樹木医を確保する必要がある
	④ 適切な発注方法の検討	• 具体的な発注内容の精査や自治体にあった発注方法の検討が必要となる
	⑤ スモールスタートの方法の検討	• PoCや初回導入時のスキームなど自治体に合ったスモールスタートの方法を検討する必要がある
	⑥ 自治体内部の合意形成	• 樹木点検を実施していない自治体にとっては追加費用となるため、自治体内での合意形成を図る必要がある
自治体導入時の課題/広域連携時の課題	⑦ 管理方針の作成	• AI樹木管理ツールの用途や委託内容を明確にするためにも、自治体としての樹木管理方針が定まっていることが望ましい
広域連携時の課題	⑧ PPP手法の検討	• 将来的なAI樹木管理ツール導入による樹木管理の効率化のためにはPPP手法などを検討していく必要がある
導入拡大に向けた課題	⑨ 全国展開のための取り組み	• 代表企業となるような企業を確保するためにも、AI樹木管理ツールに認知度向上や利用する企業の拡大のための取り組みを検討する必要がある
その他	⑩ 担当者への引継ぎ	• 担当者に異動があった場合でも、適切な引継ぎにより検討を継続する必要がある

5-2. 今後の展開 スケジュール

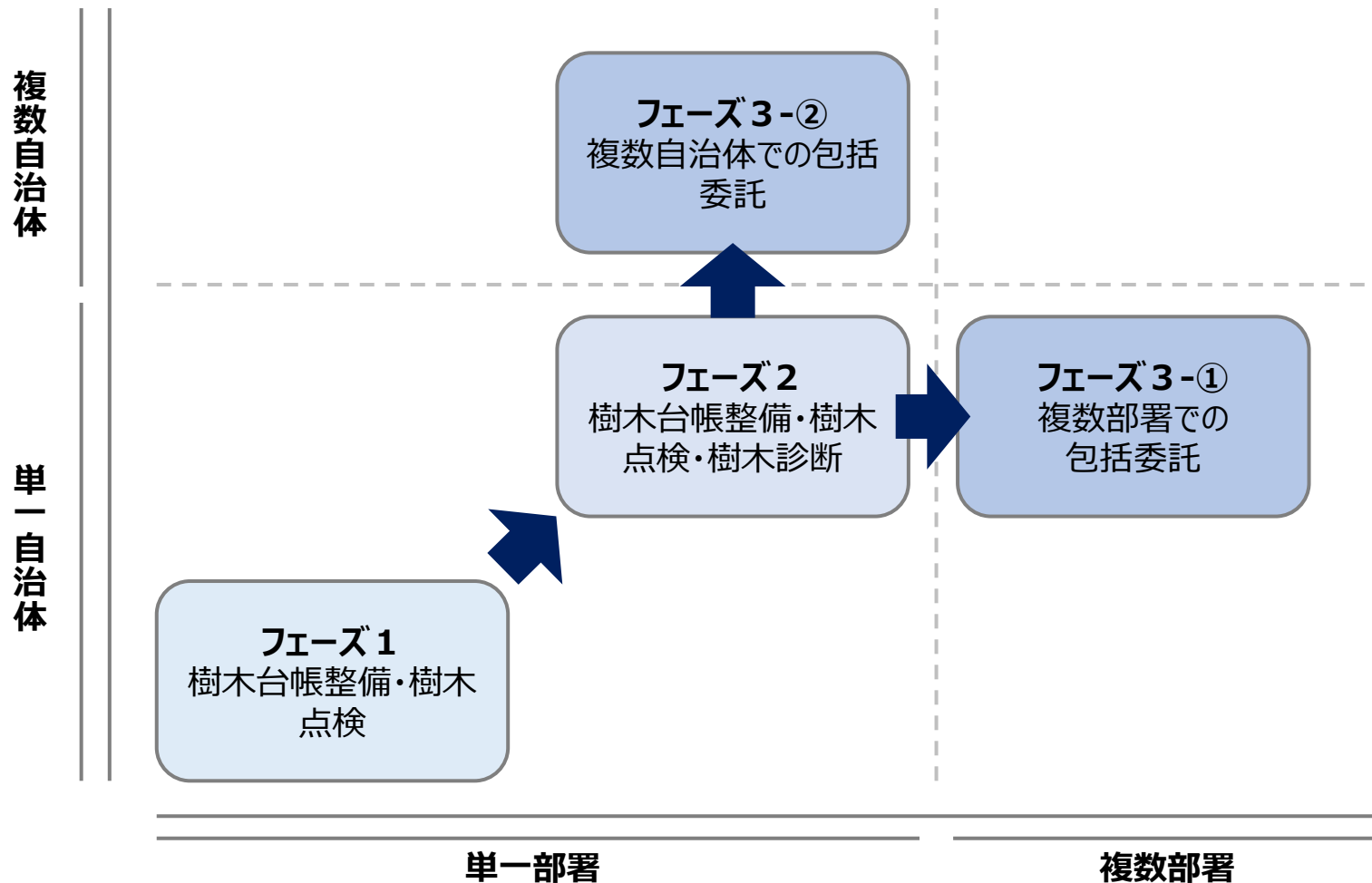
- 令和8年度はスキームの具体化や予算確保といった事業化準備を進め、令和9年度に公募型プロポーザルの公示を行い、業者選定・契約後に台帳の整備や樹木点検の業務を行うことを想定している。

令和8年度	令和9年度	令和10年度
事業化準備	公募・契約	事業実施
<ul style="list-style-type: none">・スキーム具体化・サウンディング・発注図書作成・予算確保 等	<ul style="list-style-type: none">・公示・審査・契約協議・開始準備 等	<ul style="list-style-type: none">・樹木台帳の整備・樹木点検・樹木診断・モニタリング 等
	広域連携・群マネに向けた検討	

※青文字は自治体側の業務

5-3. 今後の展開 将来的に目指す姿

- 将来的には、複数部署・複数自治体での包括委託といったスキームの構築を目指す。



上記以外にも、PPP手法などにより、樹木管理以外の公園管理業務（遊具点検・清掃・除草など）の包括委託で担うスキームもあり得る。

6. 導入先自治体による報告

検討成果に対する コメント

- 本調査を通じて、AIを活用した樹木管理が、樹木点検・台帳整備の効率化や職員の負担軽減に大きく寄与する可能性があることを確認できた。特に、短期間で広範囲の樹木状況を把握できる点や、費用対効果の面で従来手法と比較して有効である点は、今後の緑地インフラ管理において重要な示唆であると考えている。
- 一方で、導入・運用にあたっては予算の確保が課題であり、自治体単独での対応には限界もあることから、国による財政的支援や制度面での後押しを期待したい。

検討成果の 活用に向けた予定・所感

- 今回の検討結果を基に、本市が管理する樹木の状態把握をより短期間で実施できるよう、令和8年度に事業化に向けた庁内検討を進め、令和9年度以降に実施できるようにしたいと考えている。